

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	①若年者の就業・定着の促進
			施策の小項目名	○若年者の就業促進
主な取組	沖縄県キャリアセンターにおける総合的支援		対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生からおおむね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。	県	若年者に対する職業観の育成から就職までの総合的支援		
		利用者人数（累計）		
		23,000人	23,000人（46,000人）	23,000人（69,000人）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	https://www.career-ce.jp/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		若年者総合雇用支援事業			予算事業名		若年者総合雇用支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	71,062	77,930		県単等	委託	65,070	
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画			
沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催した。					沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。			

活動指標名	利用者人数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		就職相談（5,065人）や就職セミナー（センター内実施分、122回、1,413名）、企業向けセミナー（1回、25名）、保護者向け講演会（1回、104名）、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。
	18,735人	19,404人	22,248人	23,000人（46,000人）	96.7%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
全体利用者数は前年度実績比115%と上昇している。パソコン利用・就職相談・キャリアサポートセミナー等、全体的にセンターへの来所数が増えたことが要因の一つとして考えられる（キャリアセンター来所者 前年度：6,988人 今年度：8,301人）。またSNSにおけるショート動画の配信も増加の要因となっている。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度 of 取組改善案	反映状況
○ 早期に相談体制の安定を図る。 ○ 対面とオンラインの双方の利点を活かした支援メニュー（ハイブリッド開催など）を推進していく。	相談員に関しては9名を確保し、安定した相談体制をとることが出来た。 Webセミナーに関しては23回、413名の利用があり、セミナー全体の約3割弱を占めた。 リモートセミナーに関してはInstagramとYouTubeチャンネルにて公開し、585名が閲覧した。またリモートガイダンスについては6回、1,071名が利用し、昨年度の4回、293名に対して大きく利用者が増加した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	相談員のオンライン操作の習熟に加えて、オンライン支援の周知に取り組む必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	特に遠方、離島の利用者をターゲットとした、オンラインにおける支援メニューの促進と、SNS等利用による周知に努める。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	①若年者の就業・定着の促進
			施策の小項目名	○若年者の就業促進
主な取組	新規学卒者向け就職支援		対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援を行うコーディネーターを配置し、学生に対して個別就職支援を行う。	県	大学へのコーディネーター配置による就職支援		
		支援者数（累計）		
		490人	490人（980人）	490人（1,470人）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	https://pawasapo.okinawa/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	新規学卒者等総合就職支援事業				予算事業名	新規学卒者等総合就職支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	70,580	64,110		一括交付金 (ソフト)	委託	55,550
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
就職支援コーディネーターを7校（7名）配置し、490名（7名×70名）の学生に対して、個別就職支援を実施する。					就職支援コーディネーターを7校（7名）配置し、490名（7名×70名）の学生に対して、個別就職支援を実施する。		

活動指標名	支援者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	575人	753人	455人	490人（980人）	92.9%	順調	県内大学等7校に就職支援コーディネーター7名を配置し、455名の学生に対して、就職相談や面接指導等の個別支援を行った。

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県内大学等へ就職支援コーディネーターを配置し、各学校の就職支援部署と連携を行ったが、専任コーディネーターの適任者の確保が遅れ、7校のうち2校について長期の未配置期間が生じたため、目標とする支援者数490名を達成することができなかった。 なお、支援を行った学生のうち、370名を就職へとつなげることができた。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 各大学の就職支援部署と連携しながら、卒業年次未満の学生への県内企業でのインターンシップへの参加等と呼びかける。	就職支援コーディネーターが学生からの相談を受けた際に、県で実施するインターンシップや合同就職説明会への参加の呼びかけ等を行い、学生へ就職に関する情報提供・支援を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	就職活動スケジュールが全国的に早期化傾向にあることから、卒業年次でない学生に対しても、就職への意識付けが必要。	⑥ 変化に対応した取組の改善	引き続き各大学の就職支援部署と連携を図りながら、卒業年次でない学生に対し、県で開催する合同就職説明会への参加や、企業の情報収集、自己分析等、就職に向けた準備を早期に始めるように促す。
⑦ その他(改善余地の検証等)	専任コーディネーターの配置が遅れ、学生への支援件数が伸びなかった。	⑧ その他	年度当初から専任コーディネーターを各大学等に配置し、学生への支援体制を整える。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	①若年者の就業・定着の促進
			施策の小項目名	○若年者の就業促進
主な取組	若年者向けジョブトレーニングの実施		対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
40歳未満の求職者を対象として、座学研修と企業での職場訓練を行い、求職者のスキル向上と mismatches の解消を図り、就職支援と職場定着支援を行う。	県	職場訓練や適切なマッチングによる就職・定着支援		
		開催数（累計）		
		5期	5期（10期）	5期（15期）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL https://www.jobtore.jp/index.php

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)				
予算事業名		若年者ジョブトレーニング事業			予算事業名		若年者ジョブトレーニング事業	
主な財源	実施方法	R6年度			主な財源	実施方法	当初予算額	
		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額					
一括交付金 (ソフト)	委託	54,399	48,368		一括交付金 (ソフト)	委託	42,814	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画				
40歳未満の求職者53人を対象として、15日間の座学研修と2ヵ月の職場訓練を5期実施した。				学生を含む概ね40歳未満の求職者70人を対象として、就業体験や職場訓練を実施する。				

活動指標名	開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	6期	6期	5期	5期（10期）	100.0%	順調	40歳未満の求職者53人を対象として、15日間の座学研修と2ヵ月の職場訓練を5期実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
目標のとおり訓練を5期開催し、訓練生数53人となった。また、相談員によるきめ細かな就職支援や企業とのマッチングにより44人が就職につながった。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 感染状況を踏まえ、チラシ配布や合同説明会へのブース出展、SNS等を活用したオンライン広報の実施やグッジョブセンターおきなわなど他事業との連携を強化し、訓練生数の維持・向上を図る。 ○ 職場への定着率を高めるため、定着支援セミナーにより多くの訓練生が参加できるよう、開催時期や回数、方法を見直す。	○ ハローワークでのチラシ配布、月1回のグッジョブセンターおきなわにおける出張相談会開催、合同企業説明会へのブース出展、ハローワーク学卒部門との連携などにより、訓練生数の目標50人に対して実績53人を達成した。 ○ 定着支援セミナーを休日に3回開催したことにより、合計49人が参加した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	計画通り広報活動を行ったが、9月末で定員50人中34人であった。10月以降、座学研修をなくし、個別面談によるマッチング支援と職場訓練に変更して広報したところ、19人の応募があり定員に達した。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	取組内容を個別面談によるマッチング支援と職場訓練に見直し、より多くの求職者を就職につなげる。また、求職者が就職を検討している企業とのマッチングを図る取組として、3日間程度の就業体験を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	①若年者の就業・定着の促進
			施策の小項目名	○若年者の就業促進
主な取組	若年無業者等職業基礎訓練事業		対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の就業促進については、沖縄県キャリアセンターにおける就職相談やセミナー開催等による総合的支援、大学等関係機関と連携した新規学卒者向けの就職支援、座学研修と職場訓練を組み合わせたマッチング支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ニート等の若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、職業的自立を図ることを目的に就労に導くための基礎的な職業訓練等を実施し、就労のための知識・技能の習得により、無業者状態からの改善を図る。	県	若年無業者で就労支援が必要な者を対象に、就労に必要な知識・技能を習得させることを目的とした基礎的な職業訓練の実施		
		訓練実施人数（累計）		
		50人	50人（100人）	50人（150人）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		若年無業者等職業基礎訓練事業		予算事業名		職業能力開発援護措置事業
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	18,486	18,486	一括交付金 (ソフト)	委託	17,012
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
48人に対して就労に必要な基礎的職業訓練を各地域で6回実施した。				50人に対して就労に必要な基礎的職業訓練を各地域で6回実施する。		

活動指標名	訓練実施人数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	50人	50人	48人	50人（100人）	96.0%	順調	就労に必要な基礎的職業訓練を各地で6回実施して48人が受講した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当初の訓練生定員50人に対して、48人が受講し、47人（改善率97.9%）が若年無業者状態から改善した。（令和6年4月末日時点）

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。	今年度も引き続き、訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	訓練受講者の退校者を出さないように、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行う必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	訓練受講者の退校者を出さないよう、サポートステーションでの訓練受講者選定の際には、訓練内容を周知し、就業への意識レベル等を慎重に見極め、受講指示を行うようにサポートステーションと連携を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	①若年者の就業・定着の促進
			施策の小項目名	○若年者の定着促進
主な取組	若年者の職場定着支援（企業への個別支援）		対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の定着促進については、新規学卒者等や企業向けの個別相談、セミナー開催等により職場適応等を支援するとともに、正規雇用化や人材育成の促進等によりキャリア形成が図られる環境づくり等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
若年者人材の職場定着に係る県内企業を取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	若年者の職場定着に取り組む企業への個別支援		
		個別相談件数（累計）		
		150件	150件（300件）	150件（450件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL —

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)		
予算事業名		若年者人材確保・定着総合支援事業				予算事業名		
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ソフト)		委託		21,053	18,282	主な財源	実施方法	当初予算額
						—	—	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画		
企業の人材確保・職場定着の取組を支援するため、相談窓口の設置、専門家派遣および、採用力向上・雇用管理改善などのテーマのセミナーを実施した。								

活動指標名		個別相談件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
		R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		—	126件	139件	150件（300件）	92.7%	順調	企業の個別相談（人材確保89件、職場定着108件、人材確保＋職場定着31件）、専門家派遣（人材確保4社、職場定着6社）、セミナー（採用関係11回、定着関係9回）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

事業の周知が進み、昨年度を超える相談件数となった。また、相談企業に対して、それぞれの課題に対応したセミナーの情報提供や専門家派遣活用について案内を行うなど、さらなる企業の職場定着に資する取組へとつなげた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 関係機関および、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。 ○ 事業の利用において、各事業者における課題の把握および、事業利用の参考となるような支援事例集を作成する。 ○ 個別相談や座学研修だけでなく、実際の求職者を相手にする合同企業説明会の開催など、実践的な取組を新たに行う。	○ 受託者と連携して関係機関に周知を行った。 ○ 専門家派遣を利用した企業における職場定着に関する課題への対応などを取りまとめた事例集を作成し、関係機関に配布した。 ○ 合同企業説明会の準備や参加、採用選考などについて勉強会を開催した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	相談内容の多くは、職場定着の課題に関するものであった。また、採用活動に時間を要し、職場定着につなげる社内整備などへの時間が取れない、課題に着手できていないなどの意見があった。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	本事業による成果と課題を踏まえて、他事業にて実施している人材育成の手法を習得する講座や、正規雇用化促進に向けた専門家派遣、経営者向けセミナーなどの職場定着を図る取組内容の充実につなげる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	①若年者の就業・定着の促進
			施策の小項目名	○若年者の定着促進
主な取組	若年者の職場定着支援（セミナーの開催）		対応する成果指標	若年者（30歳未満）の完全失業率
施策の方向	・若年者の定着促進については、新規学卒者等や企業向けの個別相談、セミナー開催等により職場適応等を支援するとともに、正規雇用化や人材育成の促進等によりキャリア形成が図られる環境づくり等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	企業を対象としたセミナー等の開催		
		開催数（累計）		
		10回	10回（20回）	10回（30回）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		若年者人材確保・定着総合支援事業		予算事業名			
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)		委託		21,053		18,282	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
企業の人材確保・職場定着の取組を支援するため、相談窓口の設置、専門家派遣および、採用力向上・雇用管理改善などのテーマのセミナーを実施した。							

活動指標名	開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	13回	9回	10回（20回）	90.0%	順調	企業の個別相談（人材確保89件、職場定着108件、人材確保＋職場定着31件）、専門家派遣（人材確保4社、職場定着6社）、セミナー（採用関係11回、定着関係9回）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

労働環境、組織づくり、コミュニケーション、メンター制度、人事評価制度など職場定着をテーマとしたセミナーを9回開催し、71社が参加した。令和4年度相談実績として人材確保に関する内容が多かったため、令和5年度は人材確保に関するセミナーを多く実施した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 関係機関および、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。 ○ 事業の利用において、各事業者における課題の把握および、事業利用の参考となるような支援事例集を作成する。 ○ 個別相談や座学研修だけでなく、実際の求職者を相手にする合同企業説明会を開催するなど、実践的な取組を新たに行う。	○ 受託者と連携して関係機関に周知を行った。 ○ 専門家派遣を利用した企業における職場定着に関する課題への対応などを取りまとめた事例集を作成し、関係機関に配布した。 ○ 合同企業説明会の準備や参加、採用選考などについて勉強会を開催した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	セミナー後のアンケート結果について、今後支援を受けたい項目として、職場定着では「若手社員への将来展望の明確化」「社内コミュニケーションの円滑化」「研修制度の導入」が上位であった。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	本事業による成果と課題を踏まえて、他事業にて実施している人材育成の手法を習得する講座や、正規雇用化促進に向けた専門家派遣、経営者向けセミナーなどの職場定着を図る取組内容の充実につなげる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	②若年者の就業意識啓発等の推進
			施策の小項目名	○児童生徒に対する産業理解の促進
主な取組	未来の産業人材育成に向けた取組（講話等の実施）		対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・ 児童生徒に対する職業意識の向上については、県内企業や経済団体等の関係機関と連携しながら、県内産業の理解促進を図るとともに、学校や地域における就業意識啓発等の取組が効果的に行われるよう、教職員や保護者等の関係者への情報提供等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解や早期から就業意欲を高める取組を実施することで、職業生活への円滑な移行や、早期離職防止を図るとともに、人材確保に課題を抱える産業分野へ人材の輩出を図る。	県	産業界と連携した小中学生向け職業人講話等の実施		
		参加者数（累計）		
		3,400人	3,400人（6,800人）	3,400人（10,200人）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 未来の産業人材育成事業				予算事業名 未来の産業人材育成事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	15, 978	15, 078	一括交付金 (ソフト)	委託	15, 133
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を 5, 001人に実施した。				小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を 3, 400人に実施する。		

活動指標名	参加者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
			実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	R3年度	R4年度					
	4, 336人	4, 704人	5, 001人	3, 400人 (6, 800人)	100. 0%	順調	小中学生を対象に、産業理解を促す取組（職業人講話）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標値3, 400人に対して、小中学生を対象に、職業人講話等を5, 001人に実施した。県内の主たる産業理解を促すことで、産業の魅力を高め、早期からの就業意識向上を図る効果があった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 産業の魅力がさらに伝わることを目的に、児童生徒が実際に産業や企業を体験できる取組を増やしていく。	講話に関して、情報通信産業においてはプログラミング体験、建設産業では空調服着用体験、福祉産業では老人性難聴体験などの取組みを行った。 また親子向けバスツアーも実施し、事後アンケートにおいて「今回のプログラムで実施した産業への印象は変わりましたか」という質問に対し、良い印象に変わったという回答を100%得ることができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	児童・生徒が実際に産業や職業を体験できる場が限られている。	⑦ 取組の時期・対象の改善	児童・生徒が講話を聞くのみならず、産業や職業を体験する中で、自分事として将来の職業をイメージできるような内容となるように工夫する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	②若年者の就業意識啓発等の推進
			施策の小項目名	○児童生徒に対する産業理解の促進
主な取組	未来の産業人材育成に向けた取組（セミナーの開催）		対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・児童生徒に対する職業意識の向上については、県内企業や経済団体等の関係機関と連携しながら、県内産業の理解促進を図るとともに、学校や地域における就業意識啓発等の取組が効果的に行われるよう、教職員や保護者等の関係者への情報提供等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解や早期から就業意欲を高める取組を実施することで、職業生活への円滑な移行や、早期離職を図るとともに、人材確保に課題を抱える産業分野へ人材の輩出を図る。	県	教員・保護者等のセミナー等の開催		
		開催数（累計）		
		5回	5回（10回）	5回（15回）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				-

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 未来の産業人材育成事業				予算事業名 未来の産業人材育成事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	15, 978	15, 078	一括交付金 (ソフト)	委託	15, 133
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
教員・保護者等を対象に、産業理解を促す取組（セミナー等）を5回実施した。				教員・保護者等を対象に、産業理解を促す取組（セミナー等）を5回実施する。		

活動指標名	開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	5回	5回	5回（10回）	100.0%	順調	教員・保護者等を対象に、産業理解を促す取組（セミナー等）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

保護者向けの取組、産学官連携協議会のコーディネーター向けの研修会および情報交換会の計5回を開催した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 保護者へ産業の魅力が伝わることを目的に、産業や企業を体験できる取組を増やしていく。	セミナーに関しては保護者参加の学年レクの一環として、医療産業においては心臓マッサージ体験、文化産業においては紅型の道具に実際に触れる体験も行った。 また親子向けバスツアーも実施し、事後アンケートにおいて「今回のプログラムで実施した産業への印象は変わりましたか」という質問に対し、良い印象に変わったという回答を100%得ることができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	教員向けの取組みについて、周知を行っていたものの、教育委員会研修との日程調整が折り合わず、実施に結びつかなかった。	⑦ 取組の時期・対象の改善	教員向けの取組みについて、早めの周知や、取組みの目的・内容について教員の興味を引けるように工夫し、事例やチラシ等を配布するなどして周知活動を強化する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	②若年者の就業意識啓発等の推進
			施策の小項目名	○学校等から職業生活への円滑な移行と早期離職の防止
主な取組	就業意識向上及び産業理解の促進（インターンシップの実施）		対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・ 学校等から職業生活への円滑な移行や早期離職の防止については、就職活動の前段階において、就業に関する意欲や能力を高めるとともに、適切な職業や企業を選択するための知識やノウハウの習得支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
就業意識向上および産業理解促進のため、大学生等（卒業年次未満）を対象に、県内企業でのインターンシップを実施する。	県	大学生等を対象とした県内企業でのインターンシップの実施		
		参加者数（累計）		
		50人	50人（100人）	50人（150人）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】		関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	新規学卒者等総合就職支援事業				予算事業名	若年者ジョブトレーニング事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	70,580	64,110		一括交付金 (ソフト)	委託	42,814
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
大学生等を対象に、県内企業でのインターンシップを夏期と春期に実施した。(年間40名)。					学生を含む概ね40歳未満の求職者70人を対象として、就業体験や職場訓練を実施する。		
活動指標名	参加者数(累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		大学生等に対し、県内中小企業でのインターンシップを夏期と春期に実施した。
	47人	51人	40人	50人(100人)	80.0%	概ね順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
就業意識向上や、産業理解促進のため、大学生等と県内企業をマッチングし、インターンシップを実施した。目標50名に対して夏期（8月開催）が26名、春期（2月開催）が14名の合計40名であった。3月から就職活動が開始されるため、春期は大学3年生の参加者数が減少した。3日間ずつ異なる業界の企業を2社体験することで、幅広い就業観を育成できた。	
（2）これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 大学等に配置している就職支援コーディネーターを通した学生への案内を強化し、インターンシップの魅力と有効性を伝え、活用を促している。	○ 大学等に配置している就職支援コーディネーターを通した学生への案内の強化、学内就職イベントへの参加などを行い、インターンシップの魅力と有効性を伝え、活用を促した。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	学生がオンラインで情報収集する傾向があり業界や企業を深く理解する機会が少ないことや、就職活動に及び腰な消極層も存在しており、広報の方法やミスマッチ防止に向けた就業体験活用を促進する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	周知広報の方法を見直し、学生を含む若年者に就業体験の魅力と有効性を伝え、活用を促す。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	②若年者の就業意識啓発等の推進
			施策の小項目名	○学校等から職業生活への円滑な移行と早期離職の防止
主な取組	就業意識向上及び産業理解の促進（セミナー等の開催）		対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・学校等から職業生活への円滑な移行や早期離職の防止については、就職活動の前段階において、就業に関する意欲や能力を高めるとともに、適切な職業や企業を選択するための知識やノウハウの習得支援等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
本県若年者の高い失業率や不安定な就労状況を改善するため、高校生からおおむね40代前半までの求職者に対し、就職相談の実施やセミナーの開催などを通じ、職業観の育成から就職までの総合的な支援を実施する。	県	就業意識向上・産業理解を目的としたセミナー等の開催		
		セミナー等開催数（累計）		
		90回	90回（180回）	90回（270回）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	https://www.career-ce.jp/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		若年者総合雇用支援事業				予算事業名		若年者総合雇用支援事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等		委託		71,062	77,930	県単等	委託	65,070	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。						沖縄県キャリアセンターにおいて、若年求職者に対する個別の就職相談や各種セミナー、新規高卒者を対象とした合同説明会を開催する。			

活動指標名		セミナー等開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	81回	99回	95回	90回（180回）	100.0%	順調	就職相談（5,065人）や就職セミナー（センター内実施分、122回、1,413名）、企業向けセミナー（1回、25名）、保護者向け講演会（1回、104名）、新規高卒者向け合同企業説明会を開催した。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

出張セミナーを大学生向け（22回、634名）、高校生向け（43回、2,967名）、中学生向け（17回、1,939名）、小学生向け（7回、227名）、その他（6回、132名）に合計95回実施し、目標値を達成した。職業観の育成から就職まで総合的な支援を行うことができた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 早期に相談体制の安定を図る。 ○ 対面とオンラインの双方の利点を活かした支援メニュー（ハイブリッド開催など）を推進していく。	相談員に関しては9名を確保し、安定した相談体制をとることが出来た。 Webセミナーに関しては23回、413名の利用があり、セミナー全体の約3割弱を占めた。 リモートセミナーに関してはInstagramとYouTubeチャンネルにて公開し、585名が閲覧した。またリモートガイダンスについては6回、1,071名が利用し、昨年度の4回、293名に対して大きく利用者が増加した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	相談員のオンライン操作の習熟に加えて、オンライン支援の周知に取り組む必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	特に遠方、離島の利用者をターゲットとした、オンラインにおける支援メニューの促進と、SNS等利用による周知に努める。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	②若年者の就業意識啓発等の推進
			施策の小項目名	○生徒学生への社会保障制度・労働関係法令など基礎的知識の普及
主な取組	労働相談事業（高校生・学生セミナーの開催）		対応する成果指標	新規学卒者の1年目離職率
施策の方向	・生徒や学生が、アルバイトや就職活動を行うに当たり、労働者の権利等を学ぶ労働法教育は非常に重要であることから、学校教育における雇用と労働問題に係る学びに加え、労働法関係セミナーを実施するなど、働く上で必要な社会保障制度及び労働関係法令など基礎的知識の普及に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内の高校生や大学生等を対象とした働くうえで必要な社会保障制度や労働基準法など基礎的知識に関するセミナーの実施。	県	県内の高校生や大学生等を対象とした働くうえで必要な社会保障制度や労働基準法など基礎的知識に関するセミナーの実施		
		セミナーの開催回数（累計）		
		7回	7回（14回）	7回（21回）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課		【 098-866-2366 】	関連URL https://www.pref.okinawa.jp/shigoto/koyorodo/1012030/1012054/1012047.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		労働相談事業（高校生・学生セミナーの開催）		予算事業名		労働相談事業（高校生・学生セミナーの開催）	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	16,959	21,547	県単等	委託	20,230	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
学生（大学・短大・専門学・高校生等）対象のセミナーを20回開催した。				前年度に引き続き、学生（大学・短大・専門学・高校生等）対象のセミナーを実施する。			

活動指標名	セミナーの開催回数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	1回	11回	20回	7回（14回）	100.0%	順調	労働関係法令等のセミナー開催20回、ポスター・チラシ配布、新聞広告・広報誌・HP・SNS掲載等を活用した周知広報

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

当該年度において、ポスター・チラシ配布や新聞広告・広報誌・HP・SNS掲載、県の広報も活用するなど周知・広報を行った結果、計画を上回る実績値を達成し、学生に対する労働関係法令等の基礎的知識の普及を推進している。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
働きやすい職場環境の整備促進を図るため、学生（大学、短大、専門学、高校生）を対象としたセミナーを時宜に合った内容を取り入れて実施する。	ボードゲームを取り入れた労働法に関する知識のセミナーを行うなど、学生が興味を持てるような工夫を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	近年の人手不足で学生に対する支援が課題となっており、社会・経済情勢でも関心が高い。当該事業は学生も対象となっており、学生向けの周知・啓発を行う必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	学生向けのパンフレットを作成し、普及・啓発を行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ 若年者の活躍促進	施 策	③若年者の県内就職の促進
		施策の小項目名	○若年者と県内企業のマッチング強化
主な取組	UJIターンの促進（相談窓口の設置）	対応する成果指標	県内就職比率（新卒）
施策の方向	・ 県内企業の情報や魅力を知る機会の充実を図り、若年者と県内企業のマッチング強化を図るとともに、県外大学等と連携したUJIターンの推進により、若年者の県内就職促進に取り組めます。		

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県外学生の県内企業への就職および県外からのUJIターン就職の促進を図ることにより、県内企業の人材確保を促進するほか、雇用・労働環境を改善することで、若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する。	県	県内企業での就職を希望する学生等向けの相談窓口の設置		
		相談件数（累計）		
		1,000件	1,000件（2,000件）	1,000件（3,000件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	https://uiokinawa.com/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		若年者県内就職促進事業				予算事業名		若年者県内就職促進事業	
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額			
一括交付金 (ソフト)		委託		23, 516		20, 849			
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画			
県内就職・U J I ターン就職の相談窓口を県内および東京・大阪に設置し、情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行った。						県内就職・U J I ターン就職の相談窓口を県内および東京・大阪に設置し、情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。			

活動指標名		相談件数（累計）		R5年度			進捗状況		活動概要		
		R3年度		R4年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B	
実績値		—		1, 238件		1, 351件		1, 000件 (2, 000件)		100. 0%	
										順調	
県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京および大阪に設置し、相談（1, 351件）およびWebサイトへの企業掲載（453件）を行い、57人の内定につなげた。											

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

学生に向けては、学内就職課との関係構築やSNS広告、一般求職者に向けては、Webサイト情報の更新頻度を増やすなどに取り組み、事業の周知を行った。相談件数については、目標値の1, 000件を上回る1, 351件となり、求職者と県内企業をマッチングし、57件の内定につなげた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 関係機関および、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。 ○ 人手不足が顕著となっているが、本事業の周知が行き届いていない業界を洗い出し、企業の登録およびマッチングにつなげる。	○ 受託者と連携して関係機関に周知を行った。 ○ 医療、教育、バイオなどの業界向けに事業説明を行い、連携して情報発信を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	県内企業の人材確保を図るため、沖縄へのUJIターン就職促進に向けた学生及び一般求職者への情報発信を行うとともに、県内企業とのマッチングを支援する必要がある。	② 連携の強化・改善	関係部局と連携した情報発信や、各事業間の連携により沖縄へのUJIターン就職を促進する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	③若年者の県内就職の促進
			施策の小項目名	○若年者と県内企業のマッチング強化
主な取組	UJIターンの促進（企業情報発信）		対応する成果指標	県内就職比率（新卒）
施策の方向	・ 県内企業の情報や魅力を知る機会の充実を図り、若年者と県内企業のマッチング強化を図るとともに、県外大学等と連携したUJIターンの推進により、若年者の県内就職促進に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県外学生の県内企業への就職および県外からのUJIターン就職の促進を図ることにより、県内企業の人材確保を促進するほか、雇用・労働環境を改善することで、若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する。	県	WEBサイトによる県内企業情報の発信		
		掲載企業数（累計）		
		300社	300社（600社）	300社（900社）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	https://uiokinawa.com/

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			若年者県内就職促進事業			予算事業名			若年者県内就職促進事業				
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度					
一括交付金 (ソフト)		委託		23,516		20,849		主な財源		実施方法		当初予算額	
一括交付金 (ソフト)		委託		23,516		20,849		一括交付金 (ソフト)		委託		28,558	
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画							
県内就職・UJIターン就職の相談窓口を県内および東京・大阪に設置し、情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行った。						県内就職・UJIターン就職の相談窓口を県内および東京・大阪に設置し、情報提供や相談対応、県内企業と求職者のマッチング支援等を行う。							

活動指標名		掲載企業数（累計）		R5年度			進捗状況		活動概要				
		R3年度		R4年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B			
実績値		—		348社		453社		300社（600社）		100.0%		順調	
												県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京および大阪に設置し、相談（1,351件）およびWebサイトへの企業掲載（453件）を行い、57人の内定につなげた。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

継続企業の情報更新のほか、求職者からのヒアリングに基づく新規企業の開拓、関係機関からの紹介など事業周知の効果により、掲載企業数は、目標値の300社を上回る453社となり、求職者と県内企業をマッチングし、57件の内定につなげた。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 関係機関および、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。 ○ 人手不足が顕著となっているが、本事業の周知が行き届いていない業界を洗い出し、企業の登録およびマッチングにつなげる。	○ 受託者と連携して関係機関に周知を行った。 ○ 医療、教育、バイオなどの業界向けに事業説明を行い、連携して情報発信を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	県内企業の人材確保を図るため、沖縄へのUJIターン就職促進に向けた学生及び一般求職者への情報発信を行うとともに、県内企業とのマッチングを支援する必要がある。	② 連携の強化・改善	関係部局と連携した情報発信や、各事業間の連携により沖縄へのUJIターン就職を促進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	③若年者の県内就職の促進
			施策の小項目名	○県内企業の人材確保支援
主な取組	人材確保に関する企業の取組への支援（企業への個別支援）		対応する成果指標	県内就職比率（新卒）
施策の方向	・ 県内中小企業の人材確保を支援するほか、雇用・労働環境改善等により若年者にとって魅力ある職場づくりを促進するとともに、技術系人材が県内で活躍できる環境整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	若年人材の確保に取り組む企業への個別支援		
		個別相談件数（累計）		
		150件	150件（300件）	150件（450件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	若年者人材確保・定着総合支援事業			予算事業名		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	21,053	18,282	主な財源	実施方法	当初予算額
				—	—	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画		
企業の人材確保・職場定着の取組を支援するため、相談窓口の設置、専門家派遣および、採用力向上・雇用管理改善などのテーマのセミナーを実施した。						

活動指標名	個別相談件数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	163件	120件	150件（300件）	80.0%	概ね順調	企業の個別相談（人材確保89件、職場定着108件、人材確保＋職場定着31件）、専門家派遣（人材確保4社、職場定着6社）、セミナー（採用関係11回、定着関係9回）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

人材確保に関する相談件数は昨年度と同程度であるが、人材確保及び職場定着に関する相談件数は減少した。また、相談企業に対して、それぞれの課題に対応したセミナーの情報提供や専門家派遣活用について案内を行うなど、さらなる企業の人材確保に資する取組へとつなげた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○関係機関および、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。 ○事業の利用において、各事業者における課題の把握および、事業利用の参考となるような支援事例集を作成する。 ○個別相談や座学研修だけでなく、実際の求職者を相手にする合同企業説明会を開催するなど、実践的な取組を新たに行う。	○ 受託者と連携して関係機関に周知を行った。 ○ 専門家派遣を利用した企業における職場定着に関する課題への対応などを取りまとめた事例集を作成し、関係機関に配布した。 ○ 合同企業説明会の準備や参加、採用選考などについて勉強会を開催した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	相談内容の多くは、人材確保に関するセミナー情報の提供であった。また、採用活動に時間を要し、職場定着につなげる社内整備などへの時間が取れない、課題に着手できていないなどの意見があった。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	本事業による成果と課題を踏まえて、他事業にて実施している企業における職場訓練や、企業向けセミナーなど人材確保を図る取組内容の充実につなげる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	若年者の活躍促進	施 策	③若年者の県内就職の促進
			施策の小項目名	○県内企業の人材確保支援
主な取組	人材確保に関する企業の取組への支援（セミナー等の開催）		対応する成果指標	県内就職比率（新卒）
施策の方向	・ 県内中小企業の人材確保を支援するほか、雇用・労働環境改善等により若年者にとって魅力ある職場づくりを促進するとともに、技術系人材が県内で活躍できる環境整備に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	県	企業を対象としたセミナー等の開催		
		開催数（累計）		
		10回	10回（20回）	10回（30回）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		若年者人材確保・定着総合支援事業		予算事業名			
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)		委託		21,053		18,282	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
企業の人材確保・職場定着の取組を支援するため、相談窓口の設置、専門家派遣および、採用力向上・雇用管理改善などのテーマのセミナーを実施した。							

活動指標名	開催数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	7回	11回	10回（20回）	100.0%	順調	企業の個別相談（人材確保89件、職場定着108件、人材確保＋職場定着31件）、専門家派遣（人材確保4社、職場定着6社）、セミナー（採用関係11回、定着関係9回）を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

採用方法、合同企業説明会、内定者合同研修、インターンシップなど人材確保をテーマとしたセミナーを11回開催し、92社が参加した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 関係機関および、特に人手不足が顕著となっている業界を所管する部局と連携した事業周知を年度初めに取り組む。 ○ 事業の利用において、各事業者における課題の把握および、事業利用の参考となるような支援事例集を作成する。 ○ 個別相談や座学研修だけでなく、実際の求職者を相手にする合同企業説明会を開催するなど、実践的な取組を新たに行う。	○ 受託者と連携して関係機関に周知を行った。 ○ 専門家派遣を利用した企業における職場定着に関する課題への対応などを取りまとめた事例集を作成し、関係機関に配布した。 ○ 合同企業説明会の準備や参加、採用選考などについて勉強会を開催した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	セミナー後のアンケート結果について、今後支援を受けたい項目として、人材確保では「若年求職者に訴求する情報発信」「採用戦略の構築」「新卒市場の情報発信」が上位であった。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	本事業による成果と課題を踏まえて、他事業にて実施している企業における職場訓練や、企業向けセミナーなど人材確保を図る取組内容の充実につなげる。